

余剰ゴルフ場の利用方法に関する考察  
～墓地への転用に向けて～

慶應義塾大学経済学部 4 年

大沼あゆみ研究会 13 期

学籍番号 21324645

諸伏 貴裕

## 目次

序章.....	5
第1章 日本ゴルフ場.....	5
1.1 ゴルフ場開発のはじまり.....	5
1.2 ゴルフ場数とゴルフ人口の推移.....	6
1.3 ゴルフ場会員権相場の推移.....	7
1.4 ゴルフ場の分布.....	8
1.5 ゴルフ人口の構成.....	8
1.6 ゴルフ場数の減少とゴルフ人口の減少の関係性.....	10
第2章 「余剰ゴルフ場」.....	10
2.1 ゴルフ場に関する先行研究.....	10
2.2 「余剰ゴルフ場」に関する先行研究.....	11
第3章 「余剰ゴルフ場」削減にむけての取り組み.....	12
3.1 ゴルフ人口増加にむけての取り組み.....	13
3.2 ゴルフ場の経費削減への取り組み.....	16
第4章 「余剰ゴルフ場」の転用例.....	18
4.1 再森林化.....	18
4.2 多目的スペースへの転用.....	19
4.3 メガソーラー事業への転用.....	20
4.4 固定価格買取制度.....	21
第5章 墓地業界と「不足墓地」.....	23
5.1 墓地の定義.....	24
5.2 墓地業界の将来性.....	26
5.3 墓地業界の現状と問題点.....	26
第6章 「余剰ゴルフ場」と「不足墓地」.....	30
6.1 ゴルフ業界と墓地業界の問題点.....	30
6.2 「余剰ゴルフ場」を墓地に転用するデメリット.....	31

6.3 「余剰ゴルフ場」を基地に転用するメリット.....	31
終章.....	32
参考文献.....	33
あとがき.....	36

No matter how good you get,  
you can always become better.

Tiger Woods

## 序章

日本のゴルフ場は主に 1970 年～90 年代にかけて、日本の経済発展にあわせて建設が行われて、現在ではおよそ 2300 のゴルフ場が存在するといわれている。しかしながら、バブル崩壊による景気の悪化や少子高齢化、また余暇活動の多様化に伴いゴルフ人口が減少し、その結果、経営難に追い込まれ閉鎖を余儀なくされるゴルフ場が発生しはじめている。さらに、将来的にゴルフ人口の急増が見込めないことから、このようなゴルフ場の供給過多によって閉鎖をよぎなくされるゴルフ場、すなわち「余剰ゴルフ場」がますます増加していくことが予想されている。

この「余剰ゴルフ場」をどのように利用すべきなのか？現在実施されている利用方法としては、メガソーラー事業への転用が 9 割を占めている。理由は単純、ゴルフ場の跡地は日当たりが良いからである。また、2012 年度から再生可能エネルギーの普及を目指して施行された電力の「固定価格買い取り制度」の影響もあって、メガソーラー事業への転用が増加したのである。ところが近年、メガソーラー事業は、参入者の増加や買い取り価格の下落による収益性の低下が顕著になってきている。そうした状況であるからこそ、いまメガソーラー事業に変わる新たな「余剰ゴルフ場」の利用方法を考案しなければならないのである。

## 第 1 章 日本のゴルフ場

本章では、本論文のキーワードである「余剰ゴルフ場」について深く理解できるように、導入として日本のゴルフ場についての概要、基礎的な知識について言及していく。

### 1.1 ゴルフ場開発のはじまり

今から 1 世紀以上も前の 1903 年 5 月 24 日、イギリス人貿易商 A.H. グループによって神戸市の六甲山上に造られた神戸ゴルフ倶楽部は日本最古のゴルフ場として知られている。現在、多くのゴルフ場はパー172 だが、当時はパー61 しかなかった。また、グリーンには芝生が生えなかったために、砂を固めて作るサ

---

<sup>1</sup> ゴルフ用語。基準打数のこと。

ンドグリーンであった。グリーンはフェアウェーより低く作ってあったため、「ナイスオン<sup>2</sup>」ではなく「ナイスイン」といっていた。

この神戸ゴルフ倶楽部から開発が始まった日本のゴルフ場は、一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会の資料によると、今ではおよそ 2,300 コース<sup>3</sup>存在するといわれている。

## 1.2 ゴルフ場数とゴルフ人口の推移

一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会は、「ゴルフ場利用税」の課税状況からみた全国延べ利用者数、ゴルフ場、1 ゴルフ場あたりの利用者数を算出している。

(表 1)

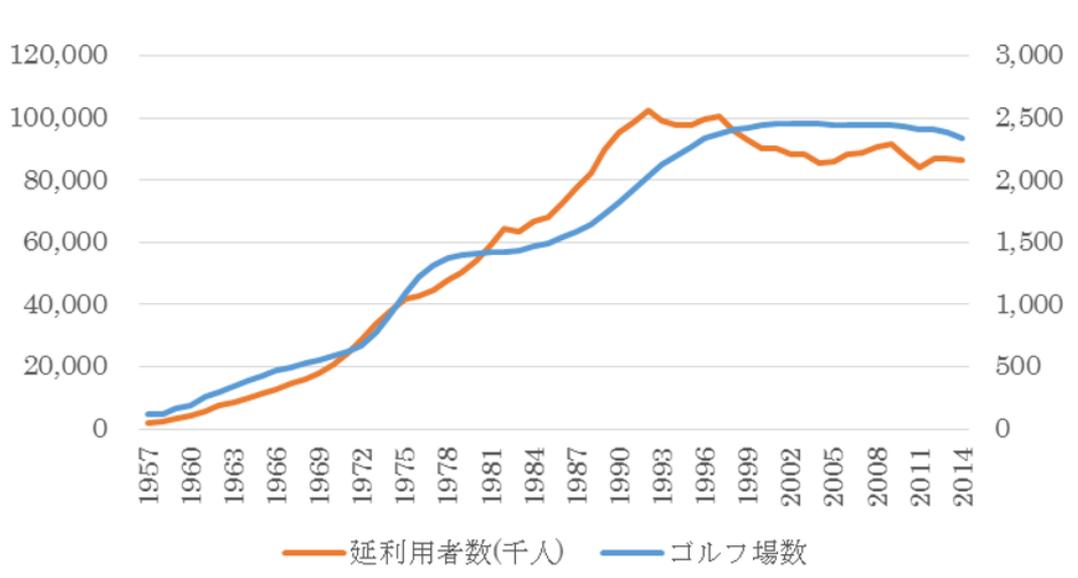


表 1 : ゴルフ場数とゴルフ場利用者数  
「一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会」より出典

日本国内のゴルフ場利用者数に関しては、ゴルフ場数の増加と経済成長による所得向上に合わせて増加し、1992年には年間で延べ1億人がプレーをしていた。バブル経済の崩壊と共に減少へ転じるも、1997年には再び延べ1億人を超えた。しかし、その後は再び減少に転じ、2002年以降は年間延べ8,000万人台で推移している。しかしプレイヤーの高齢化と若者のゴルフ離れにより、今後2,30年でゴルフ場利用者数のさらなる減少が見込まれている。

一方、日本のゴルフ場は1965年には全国で424コースあり、高度経済成長気

<sup>2</sup> ゴルフ用語。ショットがグリーン上に乗った時に言う掛け声。

<sup>3</sup> ショートコース(9ホールのみ)のコースを含む。

を経て 1980 年になると、1,416 コースへと、15 年間で 3 倍以上に増加した。1980 年から 85 年に関しては、一時的に横ばいとなるが、1986 年から始まったバブル経済による経済的な発展と総合保養地域整備法（リゾート法）の整備により再度急激に増加し、1990 年には 1,818 施設にまで増加、1992 年にはついに 2,000 コースを超えた。日本のゴルフ場数が最も多くなったのは 2002 年の 2,460 施設であったが、ピークを越えた後は横ばいもしくは、やや減少の傾向へと変化していき、2015 年末時点では 2,317 コースが存在している。しかしながら、上で述べたように、将来的にゴルフ人口の減少に拍車がかかり、それに伴い経営難に陥り、閉鎖を余儀なくされるゴルフ場が増加することが予想されている。この議論は本論文における重要項目の一つであるため、是非頭の片隅に入れておいていただきたい。

### 1.3 ゴルフ場会員権相場の推移

表 2 は、「椿ゴルフ」が調査したゴルフ場の会員権の推移を表すグラフである。1980 年代から現在まで、日本におけるゴルフ会員権の価格相場の推移をみると、その折れ線グラフが日本経済の盛衰と見事に一致していることがわかる。1980 年には 400 万円台後半だった相場価格は、バブル経済の隆盛と共に急上昇し、10 年後の 1990 年には約 4,000 万円弱にまで達している。つまり、わずか 10 年足らずで実に約 10 倍になったのだ。当時は富裕層のステータスの一つとみなされ、資産としての価値も高かったゴルフ会員権であるが、1980 年代終盤のバブル経済崩壊と、その後の長期的デフレ不況の影響によって価格は急落し、2014 年 1 月には最盛期のわずか 3% 程度にまで落ち込んでいる。ゴルフ業界の衰退はバブル崩壊による影響を強く受けていたことが読み取れるであろう。

すなわち、ゴルフ業界は日本の人口構成や、高度経済成長、バブル期、バブルの崩壊といった日本経済の影響を強く受けてきており、その意味でゴルフ界の歴史は社会、経済の盛衰と一体化している。

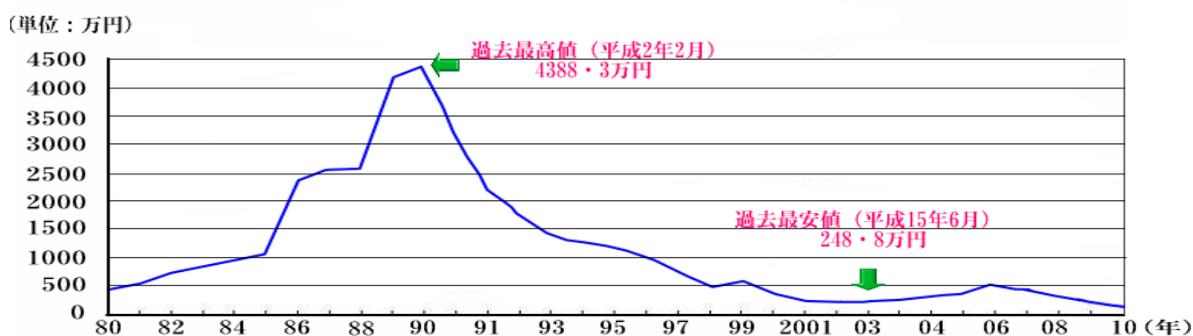


表 2：ゴルフ場会員権相場の推移「椿ゴルフ」より出典

## 1.4 日本のゴルフ場分布

日本にはおよそ 2300 のゴルフ場が存在するが、その分布は一体どうなっているのでしょうか。

表 3 は日本のゴルフ場の都道府県ごとのランキング(2014 年時点)である。ゴルフ場の総数では 1 位が北海道の 221 軒、2 位が千葉県の 179 軒、3 位が兵庫県の 157 軒となっている。また、人口 10 万人あたりのゴルフ場数でみると、1 位は栃木県の 6.72 軒であり、この値は全国平均のおよそ 3.2 倍に相当する。以下、2 位が三重県の 4.49 軒、3 位が茨城県の 4.45 軒となっている。<sup>4</sup> 表から見ても分かるように、ゴルフ場の分布の特徴としては、上位にランクインしているほとんどの都道府県が三大都市圏周辺に位置しており、その他の地域では少ないことが挙げられる。

順位	都道府県	軒数	
		総数	人口10万
			人あたり
1	北海道	221軒	4.09軒
2	千葉県	179軒	2.89軒
3	兵庫県	157軒	2.83軒
4	栃木県	133軒	6.72軒
5	茨城県	130軒	4.45軒
6	東京都	117軒	0.87軒
7	静岡県	96軒	2.59軒
8	埼玉県	90軒	1.24軒
9	岐阜県	88軒	4.31軒
10	三重県	82軒	4.49軒
36	大分県	22軒	1.88軒
38	青森県	20軒	1.51軒
38	香川県	20軒	2.04軒
38	佐賀県	20軒	2.40軒
41	富山県	19軒	1.78軒
42	鳥取県	17軒	2.96軒
43	山形県	16軒	1.42軒
44	徳島県	14軒	1.83軒
45	高知県	13軒	1.76軒
46	福井県	11軒	1.39軒
46	島根県	11軒	1.58軒

表 3 : 「都道府県別統計とランキングでみる県民性」より出典  
(図は筆者作成)

## 1.5 ゴルフ人口の構成

表 4 は、1986 年と 2011 年のゴルファーの年齢階級別ゴルフの行動率を比較した表である。(縦軸はパーセンテージを表す) 1986 年では、20～50 代の比較的若い世代のゴルファーが全ゴルフ人口のおよそ 7 割を占めていることに特

<sup>4</sup> 都道府県別統計とランキングでみる県民性  
<http://todo-ran.com/>

徴がある。いわゆる団塊の世代の人々の間でゴルフが流行したことが大きな要であり、そのほかにも「接待ゴルフの機会が増えた」、「バブル経済による好況から人々の所得が向上した」、「海外ではジャック・ニクラウスやゲーリー・プレイヤー、国内ではAON<sup>5</sup>と呼ばれたスター選手の活躍によりゴルフが大衆に人気のスポーツになった」ことなどが要因として挙げられる。

ところが、25年後の2011年になると、若い世代、とりわけ20～40歳のゴルフ人口は1986年の半分以下に減少していることがわかる。減少の理由としては、レジャースポーツの多様化と、最もゴルフを楽しんでいた団塊世代の高齢化、若年層のゴルフ離れが挙げられる。また、マイカーを持たない人々が増えている中、公共機関でのアクセスがしづらいゴルフ場への交通を考えると、ゴルフを趣味として始めるにも躊躇してしまうという意見もある。「レジャー白書2016」によれば、近年人気を集めている趣味スポーツは、ジョギングやウォーキングなどに代表されるような、費用がそれほどかからず、気軽に始めることができるものに集中している。たしかにどのスポーツにおいてもある程度の初期費用が掛かるが、ゴルフクラブやラウンド料金が高額なゴルフは、趣味として続けるにもランニングコストがかさんでしまう。若い世代は、就職時以来からの不景気の影響もあって、こうした世代が趣味としてゴルフを選ばなくなってきたのが、ゴルフ人口の減少に拍車をかけていると言える。

そしてゴルフ人口の団塊の世代への依存が続くことは、今後2,30年のゴルフ人口が大幅に減少することを意味しているのであり、若い世代の人々にゴルフを普及させていかなければ、ゴルフ界は衰退の一途をたどるばかりである。この議論に関しては第3章で再び論じることにする。

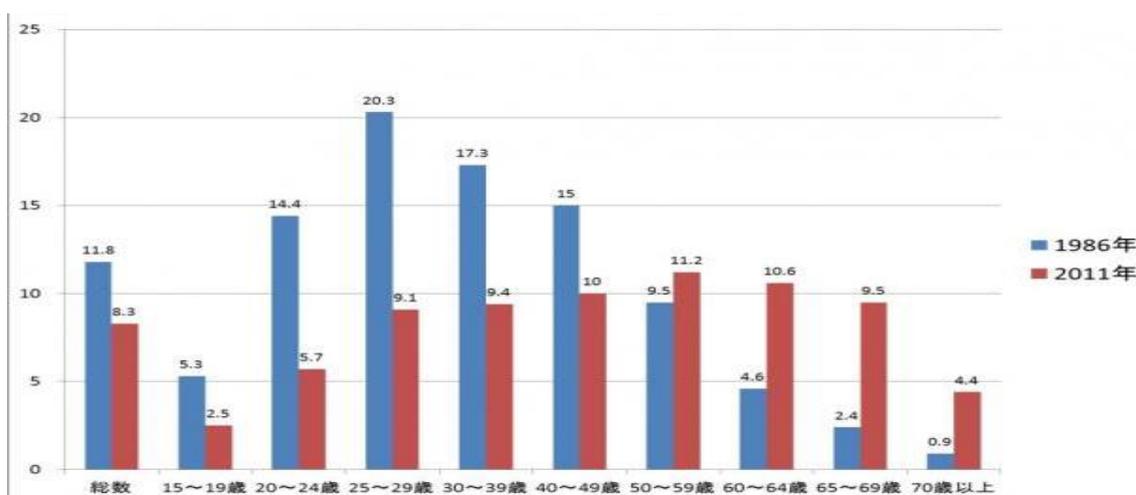


表4：年齢階級別ゴルフの行動率「社会生活基本調査」より出典

<sup>5</sup> 青木功、尾崎将司、中島常幸の3選手のこと

## 1.6 ゴルフ場数の減少とゴルフ人口の減少の関係性

ここでゴルフ場数の減少とゴルフ人口の減少の関係性についてもう一度整理する。「一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会」の調査によると、昭和40年代前半には全国で500場程度しかなかったゴルフ場は、2002年に2480コースにまで増え、ゴルフ場数のピークを迎えた。しかし、それまで毎年増えていたゴルフ場の数はここから減少に転じ、2015年度末の調査では、2317コース、ピーク時からはおよそ6%減少した。つまり、2002年～2015年の13年の間に153のゴルフ場、そのうち60のゴルフ場が2013年～2015年の3年間で閉鎖されたのである。これに対して、ゴルフ人口はというと、ピーク時(1992年)の1480万人から、2016年は720万人へと、およそ51%ダウンと激減している<sup>6</sup>。したがって、今後さらにゴルフ人口の減少が予想されるなか、ゴルフ場を維持できなくなり閉鎖を余儀なくされるゴルフ場が増加していくことは容易に想像できるであろう。

そろそろこの章のまとめに入ろう。日本のゴルフ場は現在およそ2300コースあるが、近年ゴルファーの高齢化や若者のゴルフ離れに伴うゴルフ人口の減少により、経営難に陥り閉鎖を余儀なくされるゴルフ場が発生するようになった。このゴルフ場の供給過多によって廃業に追い込まれるゴルフ場、すなわち「余剰ゴルフ場」は、今後ゴルファー人口の増加が見込めないことから、将来的にますます拡大していくことが予想されている。

第2章では、「余剰ゴルフ場」になりやすいゴルフ場の特徴を、先行研究の事例を踏まえて述べていく。

## 第2章 「余剰ゴルフ場」

### 2.1 ゴルフ場に関する先行研究

ゴルフ場をテーマに扱った論文は大きくわけて2パターンあたる。一つは、ゴルフ場の経営に関する研究として山下(1997)、ランキングにおいて評価が上昇したゴルフ場の特徴を研究した秋山(2013)や地域を限定してゴルフ場経営に関する研究を行った竹下(2014)などのように、ゴルフ場の「経営」に焦点を当てた論文である。もう一つは、中原(2004)、秋山(2007)のようにゴルフ場で

---

<sup>6</sup> 「レジャー白書2016」による

使用される農薬による被害の調査といった、ゴルフ場の「環境」への影響に焦点を当てた論文である。本論文で取り上げる「余剰ゴルフ場」の土地利用を扱った論文はごくわずかしかないが、そのうちのひとつである斎藤(2008)の研究を取り上げてみたいと思う。

## 2.2 「余剰ゴルフ場」に関する先行研究

『余剰ゴルフ場の将来推計とその有効利用』のなかで斎藤は、将来的にどの地域(空間)でどれくらいのゴルフ場が余剰になりうるのかを研究した。「余剰ゴルフ場」の空間分布の推計に関しては、ゴルフ場のガイドブック(一季出版社、ゴルフダイジェスト社など)から得た首都圏のゴルフ場の立地データを地理情報システム(GIS)に入力して分析を行った。また、「余剰ゴルフ場」数の推計に関しては、2035年までの都道府県別の人口予測やレジャー白書、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」といった資料に基づいて、余剰ゴルフ場数を推計する回帰分析をモンテカルロ手法によって行った。

その結果、「関東においては、2035年までに山間部のアクセスの悪い地域や過密立地地域のゴルフ場を中心として、約150コースが余剰になりうる」ことが分かった。

さて、この推計が行われたのは2008年のことであるが、現在の状況は一体どうなっているのだろうか。

	ゴルフ場数(2014年次)	閉鎖したゴルフ場数(2011~16年)
福島県	48コース(20位)	19コース
栃木県	133コース(4位)	15コース
茨城県	130コース(5位)	10コース
千葉県	179コース(2位)	1コース
東京都	117コース(6位)	0コース

表5：ゴルフ場数と閉鎖ゴルフ場数

「都道府県別統計とランキングでみる県民性」「全国の閉鎖ゴルフ場(椿ゴルフ)」より出典。表は筆者作成

表5は、2014年次の（関東の）都道府県別ゴルフ場数と、2011年から16年の間に閉鎖したゴルフ場数をまとめたものである<sup>7</sup>。千葉県、栃木県、茨城県、東京都はゴルフ場数が全国で2位、4位、5位、6位といずれも多く、ゴルフ場の過密立地地域といえる。しかしながら、閉鎖したゴルフ場数を見ると栃木県と茨城県は15コース、10コースとなっているが、千葉県はわずかに1コース、東京都に至ってはいまだ閉鎖したゴルフ場が存在しないことが分かる。つまり、周辺にゴルフ場が多く存在し、都心からのアクセスが悪い栃木県や茨城県において「余剰ゴルフ場」が発生しており、齊藤(2008)の推計と整合性が取れていることが分かる。ちなみに、閉鎖ゴルフ場の数が最も多い福島県は、もちろん都心からの交通の不便さも閉鎖の理由に挙げられるが、閉鎖の原因のほとんどが2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染や風評被害による影響だと考えられている。このことは、閉鎖した19コースのうち15コースが2011年か12年のいずれかに閉鎖したという事実からも理解できるであろう。

このように、「余剰ゴルフ場」は都心部からのアクセスが悪く、周辺にゴルフ場が多く立地している地域で発生しやすい、というのがこの章のまとめになる。

### 第3章 「余剰ゴルフ場」削減に向けての取り組み

前章までで、ゴルフ人口の減少により、競争力の弱いゴルフ場を中心に「余剰ゴルフ場」が発生し、その数が将来的にますます増加していくことがお分かりいただけたであろうか。第3章では、このゴルフ界の危機と言っても過言ではない「余剰ゴルフ場」の問題に対して、現時点で行われている取り組みについて紹介していく。

「余剰ゴルフ場」を削減するには大きくわけて2通りのアプローチ方法がある。1つは、ゴルフ人口を増やすことでゴルフ場の需要を増やす方法であり、もう1つは、ゴルフ場の経費削減により効率的な経営を行う方法である。

---

<sup>7</sup> 齊藤(2008)が関東に限定して推計をしているため、便宜上関東のみのデータを収集した。

### 3.1 ゴルフ人口を増やす取り組み

#### 3.1.1 ゴルフをやらない理由

ゴルフ人口を増やす取り組みを紹介する前に、その前提となる、人々が「ゴルフを行わない理由」について触れておきたい。表6を見ると、ゴルフをやらない理由の上位5項目のうち4項目が「お金がかかる」という内容に関連するものであった。ゴルフを始めるにあたって必要なゴルフクラブのセットにシューズやウェアといった初期費用や、ボールなどの消耗品や練習場での代金、プレー代金や、ゴルフ場までの交通費などゴルフにかかるお金は枚挙に暇がない。また、「マナーやルールがわからない」という理由は、ゴルフはマナーや礼儀、しきたりが重んじられる”お堅い”スポーツという印象が強いため気軽に始めることができない、と感じる人が多いのであろう。さらに、「ゴルフ場に1回行くとどのくらい時間がかかるのか分からない (=ゴルフは拘束時間が長い)」、「ゴルフに行く仲間がいない」というのも、ゴルフを行わない理由として挙げられている。

	0	20	40	60
どのくらいお金がかかるのかわからない	55.0			
練習にお金がかかりそう	44.0			
マナーやルールがわからない	37.5			
ゴルフクラブやゴルフウェアなど準備にお金がかかりそう	35.0			
ゴルフ場でコースを回るのにお金がかかりそう	25.5			
ゴルフ場に1回行くとどのくらいの時間がかかるのかわからない	25.0			
他に趣味があるから	18.0			
教えてくれる人がいない	18.0			
ゴルフコースに出るためにどのくらい練習すればいいかわからない	17.5			
誘ってくれる人がいない	17.5			

表6：ゴルフをやらない理由

「ゴルフ市場実態調査 2013（じゃらんリサーチセンター）」より出典

#### 3.1.2 ゴルフをやらない層

ゴルフをやらない理由が様々あるように、「ゴルフをやらない」人にも様々なタイプがいると考えられる。例えば、「今までに一度もゴルフをしたことがない未経験者」、「以前はゴルフをしていたが途中でリタイヤしてしまった人」、「ゴルフはするが頻度が低い人」などである。したがって、ゴルフ人口拡大に向けて施策を講じるにあたっては、それら各々のゴルフをやらない、また

はやらなくなった理由を分析し、その原因に対処しうるアプローチを行わなければならない。

### 3.1.3 取り組みの実施例

以下では、ゴルフ人口増大に向けて過去に行われたまたはこれから行われる取り組みをいくつかピックアップし紹介していく。

#### ① ゴルマジ！

主催：株式会社リクルートライフスタイル

対象：19歳か20歳

内容：ゴルフ練習場無料、ゴルフ場プレー代9ホール無料。

ゴルマジ！は、中長期的に国内若年層人口のゴルフ参加率を増やすことで、ゴルフ市場とそれを取りまく関連市場（ゴルフ練習場市場・ゴルフ用品市場など）、さらにはゴルフに伴う国内旅行を活性化することを目的に、2014年8月よりスタートしたプロジェクトである。このプロジェクトは、株式会社リクルートライフスタイル「じゃらんリサーチセンター」が実施した「ゴルフ市場に関する実態調査(2013)」と、「若年層ゴルフ市場活性化のための調査(2015)」結果をもとに行われた。すなわち、「ゴルフに対する関心があるにも関わらず現在実施率が低い20歳世代の若者に対して、友達や家族から誘われてゴルフを始めるきっかけが必要である」という仮説のもと、若年層がゴルフを始める障壁となっている金銭的問題を取り除くために、19歳・20歳の若者に限定してゴルフ場を無料<sup>8</sup>にすることで、ゴルフ人口の増加を目指した試みである。ゴルフ場側にとっても集客力アップによる稼働率の向上や、潜在的な客層の発掘につながるというメリットがあったため実現に至った。

このプロジェクトを行った結果、1期目となった2014年8月から2015年3月末の間には、97のゴルフ場と180のゴルフ練習場が参画し、延べ施設利用者数はおよそ1.8万人に達した。また、2015年8月からの2期目では、プロジェクトに賛同するゴルフ場、ゴルフ練習場が増加し、その数350施設以上になった。

#### ② はじめてのごるふくらぶプロジェクト

主催：ゴルフパートナー

対象：ゴルフ未経験者

内容：無料でゴルフクラブをプレゼント

---

<sup>8</sup> ゴルフ場は9ホールまたは18ホールが無料、練習場は1時間の打席料と100球のボール代が無料。

総合ゴルフショップ大手の「ゴルフパートナー」が、これからゴルフを始めたいと思っている未経験者を対象に、彼らに無料で中古のゴルフクラブ(基本アイアンやウェッジ)をプレゼントするプロジェクトである。「ゴルマジ!」と同様、ゴルフをはじめるときの大きなハードルになっている”お金がかかる”というゴルフのイメージを取り除くことを目的として、未経験者が”とりあえずゴルフをはじめてみる”という地点にたどり着くまでの支援を行った。ゴルフショップ側にも、売れなくなった中古ゴルフクラブの在庫を処理できるというメリットがあり実施に至った。2014年8月から始まったこのプロジェクトは、2015年11月末の時点までにおよそ4万人が利用するなど、未経験者のゴルフ開始に一役買った。

### ③一人予約ランド

株式会社バリューゴルフが手掛ける「一人予約ランド」と呼ばれるサービスは近年注目を集めている。一人予約とは、一人で予約した人同士を、各人の希望プランや時間帯、年齢・ゴルフ歴・ハンディキャップ・趣味などが記入された各人のプロフィールを参考にマッチングさせ、一緒にラウンドを行わせるものである。通常ラウンドに出かける際には、仲間(自分含めて3、4人)を集める、彼らとスケジュールを合わせる、ゴルフ場を決める、誰の車で行くのか、それともレンタカーを使うのかなど、色々と煩雑な作業が伴う。実際、そういった面倒臭さからゴルフをリタイヤする人や、あるいはゴルフ仲間の家庭の事情や健康面の不安により一緒にゴルフに行く仲間がいなくなってしまうことでゴルフを辞めてしまう人が多く存在する。しかし、この一人予約には、プレー日もゴルフ場もスタート時間も自分の好きなように決められる手軽さがあるだけでなく、「ゴルフはしたいけど仲間がいない」人々をマッチングさせることで、ゴルフを一度リタイヤした層を呼び戻すことを狙って実施された。

バリューゴルフが実施したアンケート(2014年3月実施)によれば、「一人予約ランド」を利用した90%の人々が「また利用したい」と回答し、80%の人々が「一人予約を知ってからプレー回数が増えた」と答えるなど一定の成果が得られた。また、これにより、一人予約制度を取り入れるゴルフ場が増加していることも、聞き取り調査を通じて分かった。

### ④フットゴルフ

サッカー(フットボール)とゴルフ、この異なるスポーツを融合した新しいスポーツがフットゴルフである。小さいゴルフボールをクラブで打つのではなく、サッカーボールを蹴ってゴルフコースで9ホール、または18ホールをラウンドする。

フットゴルフは、2009年にオランダでルール化されたのを皮切りに、2012年にはハンガリーで第1回ワールドカップが開催されるなど、近年急速に普及しているスポーツである。まったくゴルフに興味がない人でも、サッカーが好きな人であればフットゴルフをすることでゴルフの楽しさを気軽に体感することが可能で、それによって、「お堅い」、「ルールやマナーに厳しい」、「中高年の」スポーツといった、ゴルフに馴染みのない人々（若者）が抱くゴルフのイメージを払拭することができる。また、ゴルフ場側にとっては、フットゴルフのほうがゴルフよりもグリーンの整備や管理が容易なため、芝生の管理費用を削減できるというメリットがある。

日本でフットゴルフができるゴルフ場は現在、キャメルゴルフリゾート（千葉県）、富士の杜ゴルフクラブ（静岡県）、TBC太陽クラブ（栃木県）、アイランドゴルフリゾート三田（兵庫県）の4コースしかないが、フットゴルフが普及すればゴルフへの興味関心を持つ若者が増えるため、若者のゴルフ離れを解決する可能性を秘めている。



図1：フットゴルフ「富士の杜ゴルフクラブ」から引用

<http://fujinomori.jp/footgolf.html>

### 3.2 ゴルフ場の経費削減への取り組み

ゴルフ人口を増大させること以外で「余剰ゴルフ場」を削減する方法として、ゴルフ場の経営の合理化が挙げられる。ここでは特に、バブル経済の崩壊後に日本のゴルフ市場に参入し、日本におけるゴルフ場経営の概念や手法を改革した二大ゴルフ場経営会社であるアコーディアゴルフとパシフィックゴルフマネジメント（PGM）の経営効率化手法と、アメリカのゴルフ場と従来の日本のゴルフ場事情を踏まえつつ紹介していく。

アメリカのゴルフ場には、パブリック、メンバーシップ、リゾートなどがあるが、ここではゴルフ場の約8割を占めるパブリックコースの経営に関して言

及していく。アメリカのパブリックコースは、「純粹にゴルフだけを楽しむ」という点に特徴がある。カジュアルなゴルフウェアを着用したまま来場し、セルフプレーといってキャディと呼ばれる付き人を伴わず、自らがカートを運転してプレーし、食事も前半と後半の間に売店でサンドイッチやホットドッグなどの軽食を食べる程度で、ラウンドが終わったらそのまま車に乗って帰宅するというプレースタイルが主流である。アメリカの場合、国土が広くゴルフ場開発のための土地の購入に莫大な資金を必要としないため、価格設定を低くすることができ、そういったことから、幅広い層の人々にゴルフを楽しむ機会を与えることができるのである。

それに対して、日本のゴルフ場のほとんどがメンバーシップ(会員制)コースであり、年会費やゴルフ場会員権など、会員から集めた資金によって経営を行うのが主流であった。ゴルフ場に来場する際には、ドレスコードで規定されているジャケット革靴を着用し、キャディ同伴でプレーし、前半と後半の間にはクラブハウスのレストランで豪華な食事をし、後半のラウンドが終わった後にはゆっくりと浴槽につかり、ゴルフの疲れを癒してから帰宅するというプレースタイルが主流である。1.3でも触れたが、高度経済成長期にはゴルフ会員権は富裕層のステータスとみなされていたため、接待や社交の場としての機能が求められていたゴルフ場には、豪華なレストランや浴槽、大型ロッカーなどまるで一流ホテルのような設備が備わっていた。ゴルフ場にとってはこうした豪華すぎる設備ゆえ支出も多かったが、バブリーな時代であったために、それ以上に収入も多く、経営は安定していたのである。

ところが、バブル経済崩壊を機に、ゴルフ場会員権の暴落やゴルフ離れが進み、経営破綻や民事再生法の手続きを行うゴルフ場が現れるようになった。そこに目をつけたのが、アコーディアやパシフィックゴルフマネージメントといった外資系ゴルフ場経営会社であり、彼らはバブル崩壊により経営難に陥った日本各地の会員制ゴルフクラブのスポンサーとなり次々と買収し、経営の効率化に着手した。

具体的には、エリアごとにゴルフ場を統括し、コース管理や営業など部門ごとに本部を形成し、本社が集中管理する体制を整えた。また、クラブハウス内の配置転換による人員配置効率化の徹底、レストランで使用する食材、売店で販売するゴルフ用品、ゴルフ場の整備に使用する機材や肥料などを本社で一括して仕入れることで、徹底した経費削減を行った。さらに、同グループゴルフ場の低価格でのプレーや、ポイントシステムなど、プレーを重点とした新しいサービスを提供することで、アメリカのパブリックコースでのプレースタイルを取り入れた新たな日本のゴルフ場の形態を構築した。

このように、今の時代にそぐわないバブル期の”派手さ”をいまだに有して

いるがために経営難に陥ったゴルフ場を、大手経営会社を買収し、徹底的なコスト削減を実現することによって、「余剰」ゴルフ場になるのを防ぐ取り組みが行われているのである。



図2：日本のゴルフ場のクラブハウスとその内部  
(写真：ミルフィーユゴルフクラブ)

## 第4章 「余剰ゴルフ場」の転用例

「余剰ゴルフ場」の利用方法に関してはメガソーラー、再森林化、公園、霊園などさまざまな活用方法が考えられているが、どの利用法においてもメリット・デメリットが存在するため、その「余剰ゴルフ場」に適した形で転用されなければならない。以下では、現在考案されている各転用方法を経済的な側面と環境的側面からみたメリット・デメリットを中心に紹介していく。

### 4.1 再森林化

「余剰ゴルフ場」を森林に再生するというオプションのメリットは、多様な生物の生息空間を確保することによって生物多様性の保全につながることや、立地場所によっては例えば都心に近い地域ではヒートアイランド現象の緩和や、農山村地域では森林再生事業を通してエコツーリズムを行うといった環境的なメリットが多く挙げられる。例えば2004年に閉鎖した北海道富良野市の富良野プリンスホテルのゴルフ場跡地では、跡地内に環境教育施設を設置し、

体験型の環境教育プログラムと組み合わせた植樹活動が継続的に行われていており、開始から10年でおよそ6万本の植林が行われた。

一方、デメリットとしては経済的な面でビジネスとして成り立たないことが挙げられる。上で例に挙げた富良野プリンスホテルは、再森林化によってエコツーリズムとして成立したが、それはあくまでも「富良野」という国内有数の観光地だからこそ成り立つのであって、一般的に「余剰ゴルフ場」になりやすいとされる、アクセスが悪く観光産業が発達していない地域ではビジネスとして成り立つのが極めて難しいといえるであろう。



図3：植林前(左、2005年8月)と植林後(右、2012年8月)の比較  
「富良野自然塾」ホームページより引用

#### 4.2 多目的スペースへの転用

ゴルフ場には、クラブハウスまでの道路や駐車場がすでに整備されているだけでなく、コース内にもカート道や歩道が整備されていることから、「余剰ゴルフ場」を一般市民に開放し、スポーツや園芸といった余暇活動を行える住民の憩いの場や公園の整備といった多目的スペースとして活用することが考えられている。生物多様性の向上を図る自然再生の対象地や地震などの災害時の防災拠点として活用できるといった利点があるが、再森林化の場合と同様、ビジネスにならないという欠点がある。(ただし、多目的スペースへの転用を考える「余剰ゴルフ場」はパブリックコースのため、経済的な利益を追求することが最大の目的ではないのかもしれない。)

たとえば、東京都足立区の荒川河川敷の「新田都民ゴルフ場」の跡地は区が

提案型事業を公募方式で実施するなど住民との協議を重ねた結果、平坦な草地の広場と昆虫が生息しやすい背丈の高い草地を中心とした起伏ある「新田わくわく♡水辺広場」として生まれ変わり、現在では住民の憩いの場となっている。



図4：新田わくわく♡水辺広場

[http://blog-imgs-60.fc2.com/y/a/1/ya1961/blog\\_import\\_5247332f867ec.jpg](http://blog-imgs-60.fc2.com/y/a/1/ya1961/blog_import_5247332f867ec.jpg)

#### 4.3 メガソーラー事業への転用



図5：メガソーラー 「サニーソーラー福島中央発電所」<sup>9</sup>

全国のゴルフ場の動向に詳しい「椿ゴルフ」の取材によれば、2012年から2016年までの間に閉鎖したゴルフ場のおよそ9割がメガソーラーに転用されていることが分かった。ゴルフ場の跡地にメガソーラーを設置することによる最大の長所は立地条件にある。ゴルフ場の立地条件、すなわち芝生の生育に最も必要な要素である「日当たりの良さ」はメガソーラーのそれと一致する。ま

<sup>9</sup> [http://www.jfe-eng.co.jp/news/2015/images/NWS\\_20150316101821\\_2.jpg](http://www.jfe-eng.co.jp/news/2015/images/NWS_20150316101821_2.jpg) より引用

た、環境面の長所としては、ソーラーパネルを設置する際にゴルフ場にあった自然や周辺環境への影響が小さいことが挙げられる。一方、短所として挙げられるのは発電量が一定しないことであろう。言うまでもなくメガソーラーは太陽光によって発電するものであり、一日のうちの時間帯（夜間）や季節（梅雨など）、気候による影響を受けるため、発電量が不安定になりやすい。

たしかにメガソーラー事業には様々なメリットがあるが、ここで一つの疑問が湧いてくる。一体なぜ9割もの「余剰ゴルフ場」がメガソーラーに事業に転用するのであろうか？それには再生可能エネルギーの「固定価格買取制度」が深く関係している。

#### 4.4 固定価格買取制度

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」とは、再生可能エネルギーによって発電した電気を、電力会社が一定価格で買い取ることを国が約束する制度である。電力会社が買い取る費用を、企業や一般家庭といった電気利用者から賦課金という形で集め、コストの高い再生可能エネルギーの導入を支えていくシステムである。

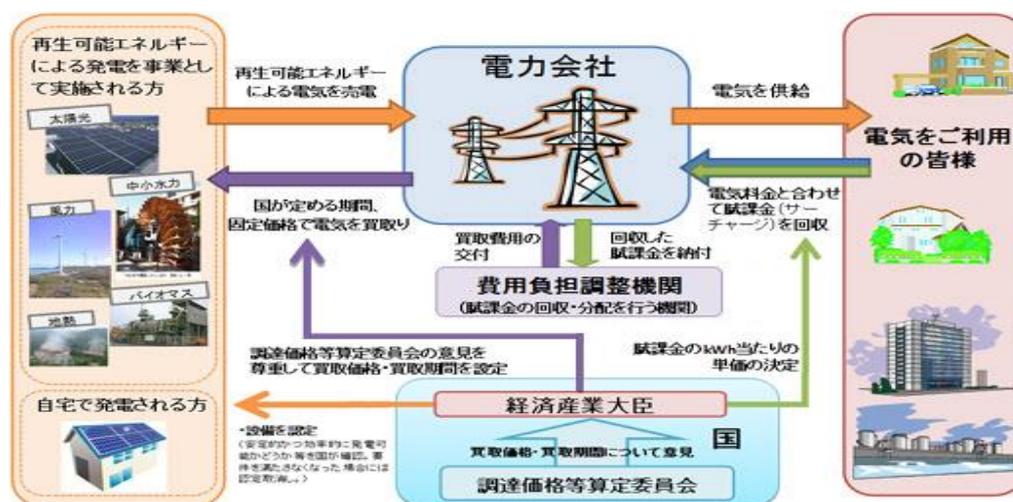


図6：固定価格買取制度のしくみ  
「経済産業省資源エネルギー庁」HPより引用

固定価格買取制度は1978年に米国において導入された Public Utility Regulatory Policies Act (PURPA) 法がその走りとされるが、現在のように国家レベルで顕著な効果を挙げられる制度は1990年にドイツが採用したのが最初とされる。ドイツは固定価格買い取り制度によって再生可能エネルギーを大量に普及させると同時に生産コストを下げ、電力総需要に対する

シェアを倍増させることに成功した。その結果、固定価格買取制度は、現在では再生可能エネルギーの普及政策として、最も一般的な手法となっており、わが国では2012年7月から実施された。実施に至った背景は様々あるが、2011年に発生した福島第一原発事故後、火力や原子力に依存しない新たなエネルギー源の普及、すなわち従来のエネルギー政策の見直しが図られたことが最大の要因と言えるであろう。

一方、その時期のゴルフ界は、バブル経済の崩壊、リーマンショック、東日本大震災と相次ぐ災難により悪化した景気の影響をもろに受け、経営が傾き閉鎖を余儀なくされる「余剰ゴルフ場」が増加していった。つまり、倒産寸前の窮地に立たされたゴルフ場を救ったのが、固定価格買取制度なのである。また、4.1でも触れた、メガソーラー事業を展開する上で不可欠な「日当たりの良さ」という立地条件が、ゴルフ場に備わっていたことも相まって、ゴルフ場のメガソーラー事業への転用が急激に進んだのである。

固定価格買取制度が導入された2012年は、再生可能エネルギー事業の普及を促進するために、電力の買取価格は1kWあたり40円という高値で取引されていただけでなく、メガソーラー事業参入者には補助金の普及や税制上の優遇が行われていた。この結果、“儲かる”メガソーラー事業は瞬く間に普及した。しかし、事業参入者の増加により制度施行から半年足らずで年間の設備容量を超えたため、一部の電力会社は電力の買い取りの中止や、政府は翌年からは買取価格の値下げを行うようになった。

このように、メガソーラー事業参入者の増加によって再生エネルギーの普及率は上昇したが、その反面買取価格は年々下落し、2016年の時点では導入時の6割の1kWあたり24円まで下がってしまった。すなわち、ほんの数年前までは“儲かる”ビジネスであったメガソーラー事業が、いま現在、そして今後は“儲からない”ビジネスに豹変しているのである。



表7：買取価格の推移 「太陽光発電総合情報」より出典

帝国データバンクが2016年6月に公表した、太陽光発電システムの販売や設置工事、コンサルティングなどの事業を主力事業、副次的な事業として手がける「太陽光関連企業」の倒産に関するデータによると、2013年は17件だった倒産件数は、14年は21件、15年は36件と年を追うごとに増加し、16年は1月から6月までの間に31件発生している。負債総額に関しても14年の44億8200万円から15年の91億2700万円へ、ほぼ倍増した。

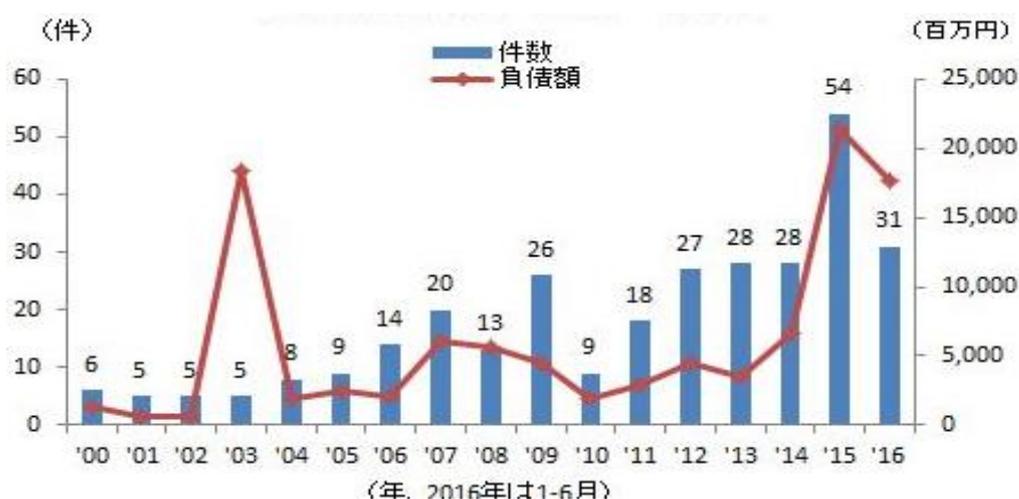


表8：メガソーラー事業者の倒産件数  
「東京商工リサーチ」より出典

このような統計からも分かるように、今後「余剰ゴルフ場」をメガソーラー事業に転用するのは得策とはいえず、むしろメガソーラー事業にかわる新たな活用方法を今まさに考案しなければならないのである。

筆者が考える新たな利用法、それは「墓地化」である。

## 第5章 墓地業界と「不足墓地」

「余剰ゴルフ場」の墓地への転用を提言するにあたって、導入としてまず、墓地業界いわゆるエンディング産業の現状について言及したいと思う。

## 5.1 墓地の定義

そもそも「墓地」とは、墳墓を設けるために、墓地として都道府県知事の許可を受けた区域のことをいう。「墳墓」とは、死体を埋葬し、または焼骨を埋葬する施設をいう。この定義に基づき、墓地と認可されている施設を経営主体の違いによって以下の3つに分類することができる。

### ① 寺院墓地

寺院型墓地は、寺院境内で経営している墓地のことを言う。同一宗派に属する檀信徒に限り墓地使用を認める寺院の経営する墓地を対象とする「同一宗派寺院型墓地」と、同一宗派に限定せず墓地使用を認める寺院の経営する墓地を対象とする「多宗派寺院型墓地」の二つに分類することができる。

### ② 公営墓地

公営墓地とは、国又は地方公共団体が経営主体となって管理している墓地をいう。経営・管理体制が安定している、永代使用料が割安といった長所があるが、募集数が少なく募集期間も短いため、高倍率の抽選にならざるを得ないという欠点がある。

### ③ 民営墓地

民営墓地とは、宗教法人や公益法人が経営主体となり、宗教や宗派を問わずに不特定多数人に使用させる墓地をいう。霊園タイプやマンションタイプ、郊外大型霊園タイプなどに分類される。

このように墓地は大きく分けて3種類あるが、本論文で扱う墓地は民営墓地を指すことに注意されたい。



図 7：寺院墓地（左上）・公営墓地（右上）・民営墓地（左下）

これらの墓地の違いを整理すると、以下の表 9 になる

	寺院墓地	公営墓地	民営墓地
運営主体	寺院	地方公共団体	宗教法人や財団法人
宗教・宗派	寺院の宗派の檀家となることが前提	問わない	問わない
管理費	様々	やや高め	やや安価
需要	減少傾向	非常に多いため抽選になる	増加傾向
供給	空きはあるが宣伝を行えない	不足している	大規模霊園などは空きあり
墓石	石材店から指定	自由	自由の場合が多い

表 9：墓地の違い「寺院墓地.com」より出典（表は筆者作成）

## 5.2 墓地業界の将来性

総務省統計局が行った最新の人口推計(2017年1月)によれば、現在の日本の人口はおよそ1億2686万人である。しかし、昨今の少子化の影響で、40年後には3,000万人以上減少し1億人を切ると予想されている。日本の人口減少傾向は、年間の死亡者数の減少につながると考えられており、2045年頃には、年間160万人を超える人々が亡くなると推計されている。つまり、これからの日本は、これまでに経験したことないほどのペースで人が亡くなっていくことになり、それに伴い葬儀や埋葬、供養といったエンディング産業が成長産業となるのは言うまでもない。

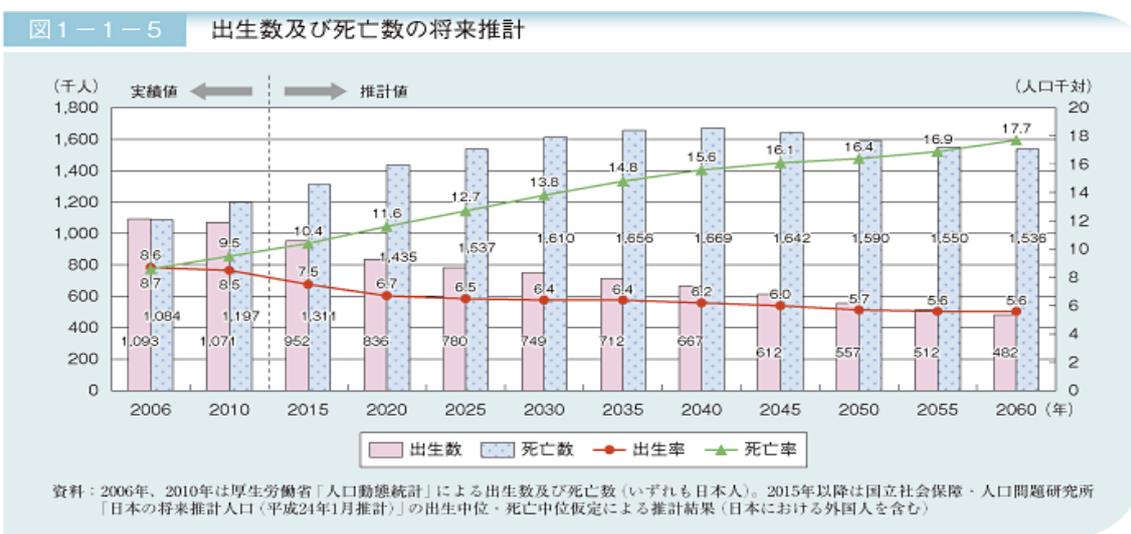


表9：人口動態：内閣府「出生数及び死亡数の将来推計」より出典

## 5.3 墓地業界の現状と問題点

### 5.3.1 都心の墓地需要の増加

1960年代からの高度経済成長期において、地方から都市へ労働力が流入し人口移動が急速に進展した。人口移動は都市の過密化と地方の過疎化をもたらし、結果として、都市における墓地不足や、地方を中心とした無縁化の問題が顕在化してきている。現在都心部では、高層マンションの供給の増加などにより、都心居住人口が回復している。東京都の予測では、今後ともこの傾向が進み、23区内の居住人口が増えるとされている。また、楽天リサーチが実施した「お墓参りに関する調査(2014)」によれば、霊園への距離や交通の利便性を

求める人々の割合が高く、さらに高齢化の進展により高齢者人口が増えると、より墓参りがしやすいアクセスの良い身近な墓地を求める傾向が強まる。このようなことから、将来的に都内の墓地需要がより一層高まり、それに伴い「不足墓地」が増加していくことが予想される。

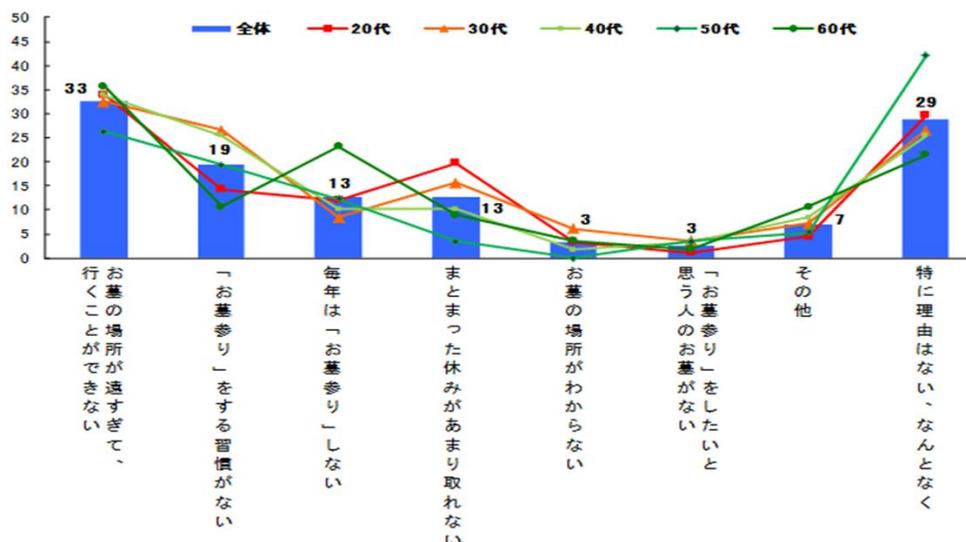


表10：墓参りに行かない理由  
「楽天リサーチ『お墓に関する調査(2014)』」より出典

### 5.3.2 墓地に対する考え方の変化

1960年代からの高度経済成長期において、地方から都市へ労働力が流入し人口移動が進み、それに伴い核家族化が進展した。親と同居しない家族は、子育てや就業などの生活基盤が確立されるにつれて、現居住地を故郷とする意識が強くなり、家の継続性という意識は希薄化していった。近年では、高齢者単身世帯数の増加、地縁・血縁関係の結びつきが失われていく中で、孤独死や無縁社会などが社会問題化し、葬送のあり方が問われ始めている。さらには、家族の役割を担うよりも個人の自己実現を重要と考える傾向や、結婚しても子供を持たない夫婦、結婚をしない人の増加、離婚率の上昇など、家族観にも変化が生まれているだけでなく、少子化の進展によって、跡継ぎ（墓地の承継者）の確保が困難になり、跡継ぎを必要としない墓地のあり方も模索され始めている。先の調査結果によれば、子供がいても墓所の承継により負担をかけたくないと考える人や、「先祖代々のお墓」ではなく、「自分や家族が新しく用意するお墓」に埋葬されたいと考える人が近年増加傾向にあることが分かった。このようなことから、従来の墓地のスタイルとは一線を画した、安心して利用できる承継がいない墓地を求める人が将来的に増加すると予想される。

### 5.3.3 樹木型墓地の流行

以上のように、時代の変化に伴い様々な墓地ニーズが発生しており、それにあわせて、継承を前提とした従来の墓石型墓地とは異なる墓地が登場するなど、墓地形態の多様化が進んでいる。たとえば、近年注目されている樹木型墓地（樹木葬）は、「死後は自然に還りたい」、「家や宗教に縛られず、ゆっくり眠りたい」、「愛するペットとともに眠りたい」といった思いを抱く人々からの支持を集めている。さらには、「継承者ありき」の従来の墓石型墓地とは異なり、継承無しでも永代供養で弔ってもらえる、使用料や年間管理費が従来の墓地に比べて安価といった点も人気の要因として挙げられる。最近では、こうした樹木葬の人気の流れに乗じて、墓石型墓地が大部分を占めていた寺院墓地や公営墓地が、一部の敷地を樹木型墓地として使用するケースも増えてきており、今後も樹木型墓地の更なる普及が見込まれる。



図8：墓石型墓地(左)と樹木型墓地(右)

### 5.3.4 海外の樹木型墓地

少々余談になるが、樹木型墓地が普及している外国の事情についても触れておきたい。

お隣の国韓国では、多死社会の到来で土葬用の用地が不足するという懸念から、数年前から土葬から火葬への転換が積極的に行われている。火葬の普及に伴い新たな墓地や納骨堂が必要になるが、環境保護という観点から樹木葬や散骨といった新たな葬儀形態が政府主導で取り入れられている。

他方、欧米諸国ではかねてより樹木葬など、自然環境に配慮した”green funeral”が実施されている。たとえば欧米では有数の火葬大国であるイギリスでは、樹木型墓地の多くが人工的に整備されており、近隣住民の散策コースになっているほどである。ある意味で墓地が公園として機能し、住民の生活空間に溶け込んでいるのである。



図9：イギリスの墓地 <http://london2009.exblog.jp/21355298/>

### 5.3.5 霊園建設による環境破壊

墓地需要の増大、そして都心部での墓地不足が深刻化するなか、この「不足墓地」を解決するためには新たに霊園を建設する必要があるが、残念なことに霊園の建設は多大なる環境破壊をもたらす。過密化が進む都心部においては、地価の高騰や土地不足が深刻化しており、新たに霊園を建設するためには、山を削る以外に解決策が存在しないのが現状である。例えば、神奈川県秦野市の渋沢丘陵に巨大霊園の建設工事が行われているが、図6を見れば分かるように建設中に森林が大量に破壊されている。





図10：霊園開発に伴う環境破壊  
渋沢丘陵を考える会「渋沢丘陵破壊の状況」より引用

また、霊園建設にあたっては、建設による環境破壊だけでなく、霊園という忌避施設であるため、建設に際して近隣の住民からの理解を得るのが困難であるという問題が存在する。

ここで、墓地業界の現状と問題点についてもう一度整理しておく。都心部では人口の増大、墓地不足に伴い「不足墓地」が発生しており、超高齢化社会の到来により「不足墓地」はさらに拡大していくことが予想されている。しかしながら、都心部では新たな墓地を建設する用地も不足しており、仮に建設したとしても、近隣住民との軋轢と環境破壊をもたらすのである。また、家意識の希薄化や家族観の変化に伴い、墓地の形式に対する考え方も多様化しており、樹木型墓地などの、跡継ぎを前提とする従来の墓石型墓地とは異なった形態の墓地が人気を集めている。

そして墓地業界が抱える「不足墓地」という問題を解決するものこそ、「余剰ゴルフ場」なのではないか。

## 第6章 「余剰ゴルフ場」と「不足墓地」

いままで、ゴルフ業界で発生している「余剰ゴルフ場」という問題、そして墓地業界で発生している「不足墓地」という問題について述べてきた。それらを踏まえて、以下では「余剰ゴルフ場」を墓地に転用することで「不足墓地」を解消するという政策を提言する。

### 6.1 ゴルフ業界と墓地業界の問題点

第1章、第2章でも述べたが、ゴルフ業界は今後、団塊の世代のリタイヤ、そして若者のゴルフ離れによりゴルフ人口が減少していくため、ますます衰退していく。その結果、「都心部からのアクセスが悪く、周辺にゴルフ場が多数立地している地域」を中心に「余剰ゴルフ場」が増加していくということを繰り返して述べてきた。

一方、墓地業界はというと、第5章でも述べたが、超高齢化社会を迎え死者数が増加する日本において、需要が拡大していくことは間違いない。そして、人口が集中する都心においては墓地の供給が追いつかず、「不足墓地」が発生している。都心に新たに墓地を作ろうとすると、用地不足と地価の高騰により建設ができない。また、新たに山を削って作ろうとすれば、地元住民からの反発と多大なる環境破壊を引き起こす、という問題を抱えているのである。

単純に考えれば、ゴルフ場の跡地に墓地を建設することによって、「余剰ゴルフ場」と「不足墓地」という2つの問題を同時に解決することができるのである。

## 6.2 「余剰ゴルフ場」を墓地に転用するデメリット

先にデメリットから述べておくと、「余剰ゴルフ場」を墓地に転用する上で、アクセスの問題は避けては通れない。5.3でも言及したが、墓参りの際に重要視される項目として、霊園への距離や交通の利便性が挙げられる。つまり、「余剰ゴルフ場」はアクセスの悪い地域を中心に発生するため、都心からの距離が近い地域に立地する墓地との差別化を図らない限り、ビジネスとして成立しないのである。したがって、そのアクセスの悪さを上回るだけのインセンティブを人々に与える墓地を建設しなければならない。

## 6.3 「余剰ゴルフ場」を墓地に転用するメリット

「余剰ゴルフ場」を墓地に転用した場合のメリットは主に2つある。

第一に、「余剰ゴルフ場」に墓地を建設した場合、墓地業界の新たなニーズに対応できるという点にある。5.3でも言及したが、家意識の希薄化や家族観の変化に伴い、墓地の形式に対する考え方やニーズが多様化している。実際のところ、「自然に帰りたい」、「継承を前提とせずに永代供養をしてもらいたい」、「ペットと一緒に墓に入りたい」といった多様なニーズに対応できる樹木墓地が人気を集めている。しかし、樹木型墓地の霊園は、継承を前提とする従来の墓石型墓地とは相容れないため、既存の墓石型墓地の霊園に樹木型墓地を

建設するのはかなりの困難を強いられる。このように樹木墓地の需要に対して供給が追い付いていないのが現状であるため、「余剰ゴルフ場」は自然に囲まれているだけでなく、こういった理由からも樹木墓地の霊園を建設するのに適した環境といえるであろう。

第二に、墓地に転用した場合、ゴルフ場の既存の施設を活用できる点である。たとえば交通の便を考えたとき、ゴルフ場には大型の駐車場が備わっているため、墓参りに訪れる人々が車で来場しやすくなる。また、ゴルフ場にあるバスやカートを用いて、電車やバスなどの公共交通機関を利用して来場する人々に送迎サービスを行うことができる。さらに、ゴルフ場のクラブハウス内にあるレストランやパーティールームを活かした、法事の際の会食サービスの提供や、ゴルフ場にある風呂やゴルフ場の風景を活用すれば、人々にリラクゼーションの場を提供することができる。

このように、既存のゴルフ場の施設を有効活用することで霊園に付加価値をつけ、「墓参り以外も充実した」魅力的な霊園を作ることができれば、アクセスの悪さを上回るインセンティブを人々に与えることができ、ビジネスとして成立していくのではないだろうか。「余剰ゴルフ場」の墓地化転用はそういった可能性を秘めているのである。

## 終章

本論文では「余剰ゴルフ場」の利用方法として、メガソーラーにかわる新たな転用案について考察してきた。結果、「余剰ゴルフ場」に霊園、それも近年人気を集めている樹木葬に対応した、付加価値の高い霊園を建設することによって、ゴルフ界がかかえる「余剰ゴルフ場」という課題と墓地業界がかかえる「不足墓地」という課題を同時に解決することができるという結論を得た。

この転用を進めていくには、行政の認可基準の緩和が必要になってくる。墓地を新たに設置あるいは経営する場合は都道府県知事の許可が必要であることが法律で定められているが、その認可を得るための手続きが煩雑であるため、墓地の建設を諦める事業主が多く存在するという現状がある。しかし、墓地というものがいったん造られると半永久的に固定されるということ、また非課税地である以上、長期的にみれば税収の面でもマイナスになってしまうということからも、行政としてはむやみやたらに建設の認可を与えることができないのである。今後は、「どこまで認可を与えるべきか」についての経済学的な分析が行われることに期待したい。

最後に、何度も繰り返し述べているが「余剰ゴルフ場」は今後確実に拡大し

ていく。しかし、そうした状況を傍観しているだけではゴルフ業界は衰退の一途をたどるばかりである。様々な人の知恵を集めて、ゴルフ界のこの問題を解決しなければならない。本論文がそのきっかけの1つになることを祈り、本論文をしめさせていただきます。

## 参考文献

### <ゴルフ場関連>

- 1、 齊藤修 (2008) 「余剰ゴルフ場の将来推計とその有効活用」
- 2、 齊藤修 (2013) 『人口減少時代におけるゴルフ場の持続可能性を考えるための10章』一季出版
- 3、 経済産業省ホームページ「特定サービス産業動態統計調査」  
[http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/result/result\\_1.html](http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/result/result_1.html)  
(最終アクセス 2017年1月27日)
- 4、 椿ゴルフホームページ <http://www.mmjp.or.jp/tubaki-golf/> (最終アクセス 2017年1月27日)
- 5、 竹下俊一「経済不況下のゴルフ場経営戦略に関する研究」(2014)
- 6、 一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会  
<http://www.golf-ngk.or.jp/> (最終アクセス 2017年1月28日)
- 7、 ゴルマジ! ホームページ  
<https://golf-jalan.net/golmaji20/> (最終アクセス 2017年1月25日)
- 8、 ゴルフパートナーホームページ「はじめてのごるふくらぶプロジェクト」  
<https://www.golfpartner.co.jp/html/campaign/firstgolfclub/>  
(最終アクセス 2017年1月25日)
- 9、 都道府県別統計とランキングで見る県民性ホームページ「ゴルフ場数」  
<http://todo-ran.com/t/kijis/15432> (最終アクセス 2017年1月22日)
- 10、 バリューゴルフホームページ  
<http://www.valuegolf.co.jp/index.cfm> (最終アクセス 2017年1月28日)
- 11、 業界動向「ゴルフ場業界(施設経営)」  
<http://gyokai-search.com/3-golf.html> (最終アクセス 2017年1月22日)
- 12、 ゴルフダイジェスト社「ゴルフ場ガイド」

13、公益社団法人日本プロゴルフ協会「ゴルフ市場再生活活性化に向けた新たな提案」

14、アコーディアゴルフオフィシャルサイト

<https://www.accordiagolf.com/>（最終アクセス 2017 年 2 月 2 日）

15、パシフィックマネジメントゴルフオフィシャルサイト

<https://booking.pacificgolf.co.jp/>（最終アクセス 2017 年 2 月 2 日）

#### <転用関連>

16、富良野自然塾ホームページ

<http://furano-shizenjuku.com/>（最終アクセス 2017 年 1 月 29 日）

17、足立区ホームページ

<http://www.city.adachi.tokyo.jp/index.html>（最終アクセス 2017 年 1 月 29 日）

18、東京商工リサーチ「2016 年上半期太陽光関連事業者の倒産状況」

[http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20160802\\_01.html](http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20160802_01.html)（最終アクセス 2017 年 1 月 28 日）

19、経済産業省資源エネルギー省ホームページ

<http://www.enecho.meti.go.jp/>  
（最終アクセス 2017 年 1 月 27 日）

20、小西正暉ら(2011)『太陽光発電システムがわかる本』オーム社

21、帝国データバンク「エネルギー業界」

<https://www.tdb.co.jp/report/industry/energy.html>（最終アクセス 2017 年 1 月 26 日）

#### <霊園関連>

22、TOKYO 霊園さんぽホームページ

<https://www.tokyo-park.or.jp/reien/index.html>（最終アクセス 2017 年 1 月 30 日）

23、嶋根克己・玉川貴子(2011)「戦後日本における葬儀と葬祭業の展開」

24、金亮希・永田信(2008)「新たな墓地形態としての樹木葬の現状と今後の課題」

25、お墓の基礎知識ホームページ

<http://www.tokaitenrei.co.jp/qa/rekisi.html>（最終アクセス 2017 年 1 月 31 日）

26、財団法人・広域関東圏産業活性化センター「墓地の需給調査と新しい

事業スキームの研究報告所」

27、暮らしづくり終活ホームページ <http://shukatsu.nifty.com/>

(最終アクセス 2017年1月31日)

28、楽天リサーチ「お墓に関する調査」(2014)

29、寺院墓地.com ホームページ <http://www.jiin-bochi.com/>

(最終アクセス 2017年1月31日)

30、樹木葬ナビホームページ <http://www.e-jyumoku.com/>

(最終アクセス 2017年2月1日)

31、渋沢丘陵を考える会ホームページ

<http://shibusawakkk.web.fc2.com/index.html> (最終アクセス 2017年2月1日)

32、田中淳夫(2016)『樹木葬という選択: 緑の埋葬で森になる』築地書館

33、千坂げんぼう(2003)『樹木葬を知る本』三省堂

34、宝塚市立宝塚すみれ墓苑ホームページ

<http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/1012262/index.html> (最終アクセス 2017年2月1日)

<研究協力>

椿ゴルフ様

宝塚市立宝塚すみれ墓苑様

一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会様

## あとがき

3年生の冬頃に、以前サークルの合宿を行っていたゴルフ場が経営破綻したという情報を耳にして以来、ゴルフ場の跡地の利用に関して興味を持って調べるようになりました。しかし、ゴルフ場に関する研究のほとんどが経営や農業に関するもので、跡地の利用に関する研究はごく僅かしか行われていませんでした。「研究するならその領域で自分が一番詳しくなるくらいとことん研究しなさい」という大沼先生のお言葉に勇気づけられ、「研究している人がいないなら自分がやってみるか」と思いこのテーマを選びました。途中、論文の方向性が何度かずれることはありましたが、最初に決めたテーマを一度も変えずに粘り強くやれたことは、自分にとって大きな自信になりました。

最後になりますが、好きなテーマを自由にやりなさいと私の意見を尊重しつつ、悩んでいるときにアドバイスをしていただき論文完成まで導いてくださった大沼先生、そして2年間、論文執筆や就職活動に協力していただいた先輩方、13期の皆さん、本当にありがとうございました。そして私を大学まで通わせてくれた両親に感謝の気持ちを述べたいと思います。ありがとうございました。

諸伏 貴裕